

事業番号	04 03 01	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	多文化共生等推進事業	部局	県民文化部	課・室	文化政策課多文化共生・パスポート室	
		実施期間	不明 ~	E-mail	tabunka@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					



1 事業の概要

事業の現状・目指す姿(予算編成時)及び実施内容	【現状】
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の多文化共生の推進を図るため、更なる意識づくりが必要。 ・生活やコミュニケーションに必要な日本語を学べる場所が少ない。 ・国籍や文化の違いを認め合い、共に学び共に地域の活力を創造する社会づくりを行っていく必要がある。
	【目指す姿】
	(1)多文化共生推進 ・「長野県多文化共生推進指針2020(R2.3策定)」の基本目標である「共に学び、共に創るしんしゅう多文化共生新時代」を創造する。 (2)一般旅券事務 ・旅券窓口の時間延長、日曜交付窓口の設置等を通して、県民の旅券取得の利便性向上を図る。
	【実施内容】
	日本語教室を拠点とした多文化共生のモデル自治体の創出、長野県多文化共生相談センターの設置及び運営、一般旅券事務

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度目標値	達成状況
1	多文化共生モデル自治体新規創出数	箇所	2	1	↓	2	↑	2	達成
2	日本語交流員養成数	人	37	24	↓	46	↑	40	達成
3									
4									
5									

区分(単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度
事業コスト	前年度繰越額	10,000	0	0
	当初予算額	91,529	121,829	131,862
	補正予算額	5,256	2,977	-14,168
	合計(A)	106,785	122,570	117,694
	うち一般財源	18,018	81,457	87,950
	決算額(B)	95,546	109,330	105,484
職員数(人)		5.0	5.0	5.0

成果指標及び目標値の設定理由	1.多文化共生モデル自治体新規創出数:2か所<南信(R2年度創出)以外の県内2地域(各1か所)> 2.日本語交流員養成数:40人<20人×新規モデル自治体2か所(①)>
達成状況の分析	1.既モデル自治体以外の地域から創出することができた(北信、東信) 2.オンライン開催にした結果、県内各地からの参加が可能となり目標以上の養成者数となった

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 先駆的な日本語教室を拠点とした多文化共生モデル自治体の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室への日本語教師及び日本語交流員等の派遣 ・外国人の日本語学習と地域とのつながりを支援する日本語交流員の養成講座の開催 ・「やさしい日本語」など多文化コミュニケーションに必要な知識を習得する講座の開催 	 <p>R3モデル自治体の日本語教室</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長野県多文化共生相談センターの設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・県内に暮らす外国人の相談に15言語で対応 ・HP(15言語・ChatBot対応)を活用した情報発信を展開 ・研修等により市町村の相談体制を強化 	 <p>多文化共生相談センターHP</p>

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、多文化共生の意識づくりが必要 ・日本語を学べる場が充分ではない ・企業など、より多くの関係者が連携して、多文化共生社会を地域の活力に繋げていく取組が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域を核とした多文化共生の地域づくりを行い、好事例を県内に発信することで県内の多文化共生を推進。 ・県内どこでも日本語学習ができる体制を整えるため、地域日本語教育体制を構築。 ・今後も外国人の増加が見込まれることから、関係機関と連携し効果的な事業を実施。

事業名	多文化共生等推進事業	部局	県民文化部	課・室	文化政策課多文化共生・パスポート室
-----	------------	----	-------	-----	-------------------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	多文化共生推進事業	30,790 千円	34,252 千円	32,805 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	地域日本語教室創出支援事業(「先駆的な日本語教室を拠点とした多文化共生モデル自治体の創出」関連事業)	直接	日本語教室を地域における多文化共生の拠点とした地域づくりを推進 ・日本語教室等の取組を支援する総括・地域日本語教育コーディネーターの配置 ・日本語教室(モデル自治体2か所)への日本語教師及び日本語交流員の派遣 ・効果的な事業運営を検討する総合調整会議の開催(2回)
2	日本語交流員養成事業(「先駆的な日本語教室を拠点とした多文化共生モデル自治体の創出」関連事業)	直接	県内在住外国人の日本語学習の支援と外国人と地域をつなぐ「日本語交流員」を養成 ・初期研修の開催(オンライン)
3	長野県多文化共生相談センター設置事業	委託	生活者としての外国人への生活情報の提供・相談対応のほか、市町村の相談体制の強化を支援する「長野県多文化共生相談センター」を設置・運営 ・相談対応言語(15言語) ・ホームページでの情報発信(15言語・ChatBot対応) ・市町村相談員の資質向上研修会開催(6回) ・市町村合同出張相談会の開催(10回)

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
2	一般旅券事務費	64,756 千円	75,078 千円	72,679 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	一般旅券事務	直接	法定受託事務である一般旅券発給等に係る申請の受理、作成及び交付事務を適正に実施